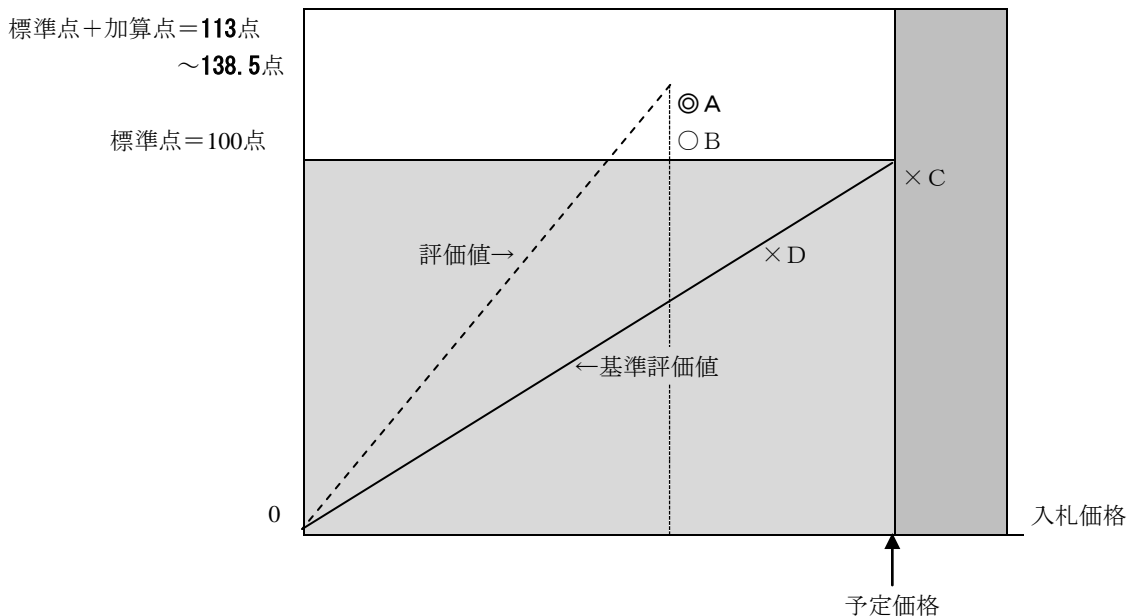


総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

①総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。



- A：落札者◎
 B：非落札者（基準評価値を上回るが評価値（グラフの傾き）がAより低い）○
 C：非落札者（予定価格を超過）×
 D：非落札者（基準評価値を下回る）×

②落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- a. 入札価格 ≤ 予定価格
- b. 最低限の要求要件（標準案の条件）を満たすこと。（標準点以上）
- c. 評価値 ≥ 基準評価値（a 及び b を満たせば自動的に c は満たされる。）

※落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。

さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

①評価項目：（ア）施工能力に関する事項

（イ）企業能力に関する事項

（ウ）配置予定技術者の能力に関する事項

（エ）地域要件に関する事項

②評価指標：（ア）安全対策、主要資材、環境配慮及び技術所見により評価

（イ）工事成績評定点、同種・類似工事施工実績、スタッフ数、優良工事施工者表彰歴、機械保有状況（土木工事等に適用）により評価

（ウ）同種・類似工事施工経験、保有資格、継続教育により評価

（エ）営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、県管理道路に対するボランティア活動（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事（法面工事を除く）、舗装工事に適用）、近隣地域施工実績、除雪業務等実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）、応急危険度判定士の登録者数（建築工事に適用）、製作拠点（鋼構造物工事、PC上部工工事に適用）、休日及び夜間の道路維持作業の実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）、

休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）、新分野活動、県内企業の活用率により評価

3 標準点及び加算点

- ①標準点：標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。
 ②加算点：評価基準に応じて付与する点数とする。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

各方式別の評価項目と配点

小項目	評価項目	標準	選択 ※	方式	簡易型
					①
施工能力	工程管理				
	安全対策	○			1.5
	主要資材		○		—
	品質管理				
	環境配慮	○			1
	技術所見				—
企業能力	工事成績評定点	○			2
	施工実績	○			1
	スタッフ数	○			1.5
	優良工事施工者表彰歴	○			1
	機械保有状況（土木工事等に適用）		○		—
能技術者	施工経験	○			1
	保有資格	○			1.5
	継続教育	○			0.5
地域要件	営業拠点（土木工事等・建築工事に適用）に適用	○			1
	営業拠点（鋼構造物工事・PC上部工事に適用）	○			—
	災害協定参加等	○			1
	ボランティア活動	○			1
	県管理道路に対するボランティア活動（土木一式工事、及び・土工・コンクリート工事（法面工事を除く）、舗装工事に適用）	○			—
	近隣地域施工実績	○			1
	除雪業務等実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）	○			—
	応急危険度判定士の登録者数（建築工事に適用）	○			—
	製作拠点（鋼構造物工事・PC上部工事に適用）	○			—
	休日及び夜間の道路維持作業の実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）	○			—
	休日及び夜間の河川・砂防維持作業の実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）	○			—
	新分野活動	○			1
	県内企業の活用率	○			1
計					17.0

※選択：工事の特性等に応じて、選択できる評価項目

○施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工程管理			
安全対策	事故等防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施可能性を評価	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置なし ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰（岐阜県内工事に限る） ・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証	1. 5
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり	0
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり	▲1. 5
主要資材	県内での調達奨励 ・一般的な資材を使用しないため、設定しない。	主要工事材料は岐阜県産調達が可能	—
		主要工事材料の岐阜県産調達に努力	—
品質管理			
環境配慮	I S O 認定取得の状況	ISO9000S並びに14001取得済	1
		ISO9000S又は14001取得済	0. 5
		取得なし	0
技術所見	施工上の課題 又は 配慮すべき事項	十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、特に優れた工夫があると評価できるもの	—
		十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、優れた工夫があると評価できるもの	—
		記述はされており、その内容も現場状況に即した標準的工夫があると評価できるもの	—
		記述はされているが、その内容が現場状況に即した工夫が少なく、あまり評価できないもの	—
		記述が少なく、その内容も現場状況に即しておらず一般的で、工夫がなく評価できないもの	—

○企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近3か年度（建築工事：直近5か年度）に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点 （岐阜県発注工事のみ対象） （工種限定あり）	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種（類似）工事施工実績	直近15か年度に完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 （国及び岐阜県発注工事のみ対象） ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。 同種：とび・土工・コンクリート工事における道路法面工事のうち、ロープネット工の施工面積500㎡以上の施工実績 類似：なし	同種工事の実績あり	1
		類似工事の実績あり	0
		上記実績なし	0
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数	常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1.5
		常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1
		常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.5
		常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0
優良工事施工者表彰歴	直近5か年度の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無	部長表彰歴あり	1
		現地機関の長（公共建築住宅課長を含む）による表彰歴あり	0.5
		表彰歴なし	0
機械保有状況	当該工事に関する、主要建設機械の保有状況 ・一般的な機械を使用しないため、設定しない。	全て自社保有（長期リースによる保有を含む）あり	0
		自社保有（長期リースによる保有を含む）又は短期リースによる保有あり	0
		保有なし	0

○配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種（類似）工事施工実績	直近15か年度に完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 （国及び岐阜県発注工事のみ対象） ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。 同種：とび・土工・コンクリート工事における道路法面工事のうち、ロープネット工の施工面積500㎡以上の施工実績 類似：なし	同種工事の実績あり	1
		類似工事の実績あり	0
		上記実績なし	0
保有資格	主任（監理）技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士又はME、かつ自然工法管理士	1.5
		1級土木施工管理技士又は技術士又はME	1
		2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士	0.5
		上記以外	0
継続教育（CPD）の取組状況	直近2か年度の各団体が発行するCPDの単位取得 単位=ユニット	20単位以上の取得あり	0.5
		10単位以上の取得あり	0.25
		10単位未満の取得あり、又は取得なし	0

○地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	高山土木事務所管内に本店あり	1
		高山土木事務所管内に支店・営業所あり	0.5
		上記以外	0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定に限る）に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	1
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定を除く）又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	0.5
		参加なし又は活動実績なし	0
ボランティア活動	直近1か年度の活動の有無	高山市清見町内での実績あり	1
		高山土木事務所管内（高山市清見町内を除く）での実績あり	0.75
		岐阜県内（高山土木事務所管内を除く）での実績あり	0.5
		上記以外	0
県管理道路に対するボランティア活動	直近1か年度の県管理道路での道路の穴埋め処理活動実績の有無 ・法面工事のため設定しない。	高山土木事務所管内で3回以上の実績あり	0
		岐阜県内で3回以上の実績あり	0
		岐阜県内で3回未満の実績あり、又は実績無し	0
近隣地域施工実績（土木工事等に適用）	直近5か年度に完成引き渡しの済んだ近隣地域での施工実績（国及び岐阜県発注工事のみ対象）	高山市清見町内での実績あり	1
		高山土木事務所管内（高山市清見町内を除く）での実績あり	0.75
		岐阜県内（高山土木事務所管内を除く）での実績あり	0.5
		上記以外	0
除雪業務等の受託実績	直近2か年度の除排雪又は凍結防止剤散布業務受託実績の有無 協同組合との契約の際には、協同組合に対する加点とは別に、実業務を行う構成員にも加点することとする。 ・法面工事のため設定しない。	高山土木事務所管内で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり	0
		高山土木事務所管内以外で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり	0
		高山土木事務所管内で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約あり	0
		高山土木事務所管内以外で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あり	0
		岐阜県内での受託実績なし	0
休日及び夜間の道路維持作業の実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）	直近3か年度の県管理道路の道路維持業務（除排雪又は凍結防止剤散布業務を除く）、異常気象時の通行規制業務において、県からの作業指示を受け、休日または夜間に維持作業等を実施した実績の有無 ・法面工事のため設定しない。	高山土木事務所管内での実績あり（元請け）	0
		高山土木事務所管内以外での実績あり（元請け）	0
		高山土木事務所管内での実績あり（協力要請により下請けとして協力）	0
		高山土木事務所管内以外での実績あり（協力要請により下請けとして協力）	0
		実績なし	0
休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績（土木工事等（法面工事を除く）に適用）	直近3か年度の県管理の河川・砂防の維持管理業務において、県からの作業指示を受け、休日又は夜間に維持作業を実施した実績の有無 ・法面工事のため設定しない。	高山土木事務所管内での実績あり（元請け）	0
		高山土木事務所管内での実績あり（協力要請により下請けとして協力）	0
		実績なし	0
新分野活動	直近2か年度の新分野活動実績の有無（岐阜県内での活動に限る）	新分野活動実績あり	1
		新分野活動実績なし	0
県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況（元請及び1次下請）	県内企業活用金額率90%以上	1
		県内企業活用金額率50%以上90%未満	0.5
		県内企業活用金額率50%未満	0

5 技術所見

【今工事については、技術所見の評価を行いません。】

6 落札者の決定

評価値及び落札者の決定（簡易型①で入札参加者が7者、23.5点満点の例）

入 札 者	標準点 ①	加算点②					点数合計 ①+②= ③	入札金額 ④	評価値 ③/④×1 ,000,000	評価順位 (落札者)
		施工 能力	企業 能力	技術者 能力	地域 要件	計				
A	100.00	3.50	2.50	1.00	4.00	11.00	111.00	75,600,000	1.46825	2
B	100.00	2.00	3.50	2.50	4.00	12.00	112.00	82,600,000	1.35593	5
C	100.00	1.00	3.50	0.50	4.00	9.00	109.00	80,173,000	1.35956	6
D	100.00	-1.50	3.00	2.00	3.00	6.50	106.50	73,550,000	1.44799	3
E	100.00	2.50	1.50	1.50	3.00	8.50	108.50	84,200,000	1.28860	7
F	100.00	0.00	4.00	1.00	4.00	9.00	109.00	80,146,000	1.36002	4
G	100.00	1.50	4.50	3.00	5.00	14.00	114.00	77,400,000	1.47287	1 (落札)

※評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位を四捨五入とする。

7 実施上の留意事項

①責任の所在とペナルティ

（簡易型①②地域型の場合）

受注者の責により、施工能力・企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件及び技術提案書に記載した内容が履行されなかった場合は、入札時に付与した加算点の再計算を行い、成績評定を減点するものとする。

$$8 \times (\alpha - \beta) / \alpha$$

α : 当初の加算点（主要資材、技術所見、機械保有状況、県内企業の活用率の加算点）

β : 達成度合いに応じて再計算した加算点（主要資材、技術所見、機械保有状況、県内企業の活用率の加算点）

（最大値8点は、工事成績採点の考査項目別運用表別紙－2 [7法令遵守等の文書警告相当の減点値](#)）

（技術提案型の場合）

受注者の責により、施工能力・企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件及び技術提案書に記載した内容が履行されなかった場合は、入札時に付与した加算点の再計算を行い、減点分を金額換算し減額変更するものとする。

$$C' = (100 + \beta) / (100 + \alpha) \times C$$

C : 当初（変更がある場合は変更後）契約金額

α : 当初の全ての加算点、 β : 達成度合いに応じて再計算した全ての加算点

C' : 達成度合いに応じた契約金額

②入札参加資格条件

加算点〔技術評価点〕付与が可能な技術提案を1項目以上提出する。（技術提案型の場合）